

2020 年度 KPI 自己評価表

WG-A

取組事業	活動指標（KPI）	事業活動状況	自己評価
産官学連携事業	産官学共同研究について、最終年度までに新たに 10 件以上を実現する。	産官学連携の共同研究・事業を推進するための研究・教育紹介ハンドブックを発行し、地域への配布と電子媒体での公開を実施した。また、地域内での産官学共同研究・事業を推進する助成制度を設立し、公募の結果、3 組の共同研究グループを支援した。 以上の事業活動により、本年度は産官学共同研究を 3 件実現できた。2019 年度からの累積で 4 件の実績となり、自己評価を「A」とする。	A
インターンシップ・採用活動支援事業	・インターンシップ、採用活動支援事業への参加企業数（延べ数）・参加学生（延べ数）を 2019 年度の参加実績を基準に 10%以上を毎年維持する。 （2019 年度参加実績（延べ数）：企業数 101 社、学生数 131 名）	地域内企業を対象に採用力強化支援として、セミナー・交流会、合同就職面接会等 4 つの事業を実施した。また、地域内の学生を対象に就職活動支援として留学生向けガイダンスを実施した。年度内に合同就職対策講座を開催する予定である。保育・幼児教育就職フェアについてはコロナ禍により中止となった。 本年度、2021 年 1 月現在の事業活動では、参加企業数延べ 70 社（2019 年度比-30%）、参加学生数延べ 130 人（2019 年度比 0%）となった。コロナ禍による参加企業の雇用縮小の影響を受けて、KPI が未達成であったことから、自己評価を「B」とする。	B

UIJ ターン推進事業	UIJ ターン推奨事業として、滋賀県外居住者の滋賀県内企業や事業所への本プラットフォーム連携機関を通じた雇用について、最終年度までに年間 20 名以上を実現する。	地域内への UIJ ターン推進を目指して、卒業生への情報発信に向けた議論を進め、その発信に必要な課題を明確にすることができた。また、自治体を中心となり移住者と移住希望者との交流会を企画したが、コロナ禍により開催が中止となった。 本年度、KPI について年間 21 名（県外に居住する新規学卒者）の雇用が確認できた。しかし、上記の交流会等の具体的な事業活動の実施に繋げることができなかったことから、自己評価を「B」とする。	B
-------------	--	--	---

WG-B

取組事業	活動指標（KPI）	事業活動状況	自己評価
生涯学習拠点整備事業	地域住民向けの公開講座を毎年 10 講座以上開講する。	教養コースと専門コースに分け 4 事業 17 講座を開講した。教養コースでは新たに「市民教養講座（動画）」10 講座、専門コースでは「子育て講座（動画）」1 講座、「市民土曜講座（対面・動画）」5 講座、「社会人専門講座（動画）」1 講座を実施し、参加者は 980 名であった（2021.2.8） 10 講座以上開講したため自己評価を「A」とする。	A
地域住民に向けた健康増進支援事業	最終年度以降も継続可能な地域住民向けの健康イベントを 5 件以上定着させる。	本年度は、分野を分け 3 事業を推進した。 「心の健康分野」1 件、「中高年の健康増進分野」2 件、「認知症をめぐる共生社会構築分野」3 件の合計 6 件の取組を推進した。 次年度も継続の見込みがあることから自己評価を「A」とする。	A
国際交流促進事業、まちづくり支援事業、びわ湖周辺環境整備事業	産官学地域連携を生かした学生が関わるまちづくり活動を毎年 5 件以上実施する。	本年度は 2 事業を推進し、「災害に強いまちづくりプロジェクト」では 2 件の活動、「SDGs でつながる学生の地域連携プロジェクト」では 6 件の合計 8 件の活動を実施したため自己評価を「A」とする。	A
ネットワーク推進事業	地域課題に取り組む活動を行う団体等が意見交換する交流会を年 2 回以上開催し、活動の満足度等を測定する。	本年度は、コロナ禍でイベントが中止になり、活動の満足度調査が出来なかった。 WG-B の担当者会議（3 回）や意見交換会（1 回）の他、連携機関・団体への連携に関する調査結果をもとに年度末に意見交換会を実施することで、次年度の連携促進を目指す。 本年度は、満足度の測定が出来なかったため自己評価を「B」とする。	B

WG-C

取組事業	活動指標（KPI）	事業活動状況	自己 評価
SDGs をテーマとした共同講義事業および単位互換事業	SDGs をテーマにした共通科目を 1 科目以上開発する。 単位互換科目受講生を最終年度までに 2018 年度比で 30 名以上増加させる。	SDGs をテーマとした新たな科目開発に向け 5 大学での検討・協議をビデオ会議によって行い、その結果令和 3 年度新規科目の開講を決定した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの単位互換科目の開講が中止されたため、単位互換事業は開講できなかった。 KPI について本年度は、共通科目 1 科目以上開発は達成できた。単位互換事業については達成できなかったが、各大学に遠隔授業のノウハウも蓄積されており、次年度は実施の可能性が高いため自己評価は「B」とした。	B
幼・小・中・高校生への学習支援事業 地域内進学促進事業	幼・小・中・高校生向けの学習支援活動を最終年度までに新たに 5 件以上行う。 プラットフォーム事業参加校合同で高校生向けの大学説明会を年 1 回以上開催する。	幼・小・中・高校生向けの学習支援活動を 2 件実施した。中高生に向け読書推進を促す作品募集事業については、過去最高の応募数となった。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大という状況下において、合同の大学説明を行う方策としてインタラクティブ動画という方法を取り、ウェブ上で公開した。 KPI について本年度は、学習支援活動は順調に行われた。また合同大学説明会はウェブ上のインタラクティブ動画により開催できた。こうしたことから自己評価は「A」とした。	A

地域人材活性化支援事業	社会人等向けの共同教育講座を最終年度までに 5 講座以上実施する。	社会人等向けの共同教育講座を 13 講座実施した。 KPI について本年度だけで 13 講座を実施しており、十分な成果をあげているため自己評価は「A」とした。今後必要に応じて数値の上方修正を検討する。	A
共同 FD・SD 事業	共同 FD・SD 研修を年 1 回以上実施し、最終年度までに各大学の教育の質の向上及び教職員の質の向上に役立てる。	共同 FD・SD 研修を 5 回実施した。また、共同 IR 事業・懇話会を 1 回実施した。 KPI について本年度だけで研修を 5 回実施しており、十分な成果をあげている。また 5 回の研修のうちオンラインでの開催は 4 回であり、ICT の活用等の観点から教職員の質の向上に資するものであった。こうしたことから自己評価は「A」とした。今後必要に応じて数値の上方修正を検討する。	A